

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

2 専業農家と兼業農家

専業別農家構成

専業別農家数の動向をみたのが第58表である。農家の兼業化傾向はひきつづき進行している。七九年一月一日現在の専業農家は前年比四%減少し六〇万戸となり、総農家に占める割合は一二・五%に低下した。他方、兼業農家も総農家数の減少傾向のなかで〇・五%の減少をみせ四一四万戸となり、その割合は八七・五%を占めた*。この兼業農家の絶対的減少は農業を主とする一兼農家(第一種兼業農家)の前年比四万戸(四・五%)の減少によるものであり、兼業を主とする二兼農家はそのテンポをゆるめてはいるがいぜん増加傾向にある。すなわち、二兼農家は前年に比べ二万戸(〇・六%)増加し三三〇万戸となり、その割合は七〇%となった。なお、専業別農家構成の推移の概要については巻頭のグラビア図表を参照のこと。

* 本年鑑第五〇集一五〇ページ第七六表(「専業別農家数の推移」)兼業農家計の一九七七年及び七八年の対前年増減率は本表により一・〇及び〇・六に訂正。また、同ページ下段の後一行「兼業農家は一%弱の増加」は一%弱の「減少」と訂正する。

つぎに同じ農業調査結果により農家の主な兼業種類をみておこう。兼業農家の大半は「雇われ兼業」であり、このことは一兼農家、二兼農家ともに共通する。それぞれ九一%(七七万戸)、八二%(二七〇万戸)が「雇われ兼業」であり、「自営兼業」の割合は低い。

「雇われ兼業」のうち「恒常的勤務」はもっとも高い比率を示しているが、これは二兼農家に多く、総数の六七%を占め、しかも絶対数で増加傾向をみせている。他方、一兼農家では四七%と割合の点では変化はみられないが絶対数で減少傾向にある。このような二兼農家と一兼農家の関係は「日雇・臨時雇」にもみられる傾向である。ただしこの形態は二兼農家で全体の一三%にすぎないが、一兼農家では恒常的勤務のそれにちかい四〇%を占めている。「出稼ぎ」農家の割合は一兼・二兼ともに低く、その減少傾向はつづいている。すなわち、その割合は一兼農家で四・六%(四万戸)、二兼農家で一・七%(五・六万戸)にすぎない。

以上のことから一般的に一兼農家の減少は「雇われ兼業」の全形態の減少を通じてあらわれ、二兼農家の増加は「恒常的勤務」と「日雇・臨時雇」の増加により進行していることが指摘できる。

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
